

福 社 部 長
都道府県生活保護主管課長
市町村生活保護主管課長
福祉事務所長
生活支援課長 殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長 大久保 若穂

<名古屋地区>NOMA 行政管理講座のご案内

[平成30年9月20日(木)~21日(金)開催]

生活保護業務の実施と 相談者支援の実務 講座

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、生活保護は、これまでも社会的課題となっておりましたが、生活保護費のことなど、自治体にとって、その運用は一段と重要な課題となっています。今回は、生活保護の日々の業務の中で直面する課題について、保護の実施の在り方をふまえ、面接ロールプレイ及び困難ケースの事例検討などを通して、ケースワーカーの実務を学ぶための標記講座を開催致します。講師には、実務経験豊富な専門家を招聘し、担当経験の浅い方にもすぐに現場で活かしていただける内容となっております。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

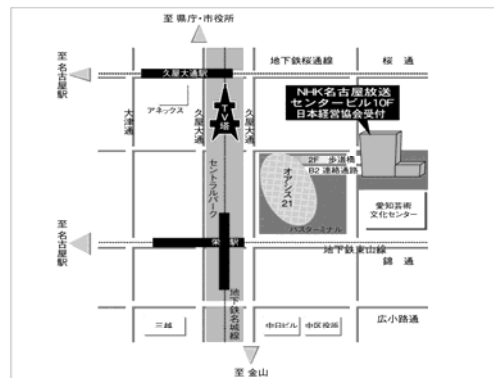
日 時：平成30年 9月 20日(木) 13:00~17:00
21日(金) 10:00~16:00

会 場：NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市東区東桜 1-13-3)

講 師：元・菊川市 福祉課 社会福祉係長
(菊川市福祉事務所 査察指導員)
社会福祉士 鈴木 孝 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合 計
NOMA会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一 般	32,000 円	2,560 円	34,560 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。
折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。領収書が必要な場合はご連絡ください。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は、必ず事前にご連絡ください。
開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日は100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

ご宿泊：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申し込みくださいますようお願いいたします。
ご参考までに会場周辺のホテルを、下記の通りご案内申し上げます。

- ※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただけますと、宿泊料金の割引がございます
- ※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交 通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円~13,000 円 (15~20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円~	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:竹本・里見)

お申込先：〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL:(052)957-4172 FAX:(052)952-7418 ※お問合せは、平日の9:15~17:15にお願いいたします

以上

◆講義項目◆

<p>1. 生活保護担当者の心得について</p> <p>(1) 「生活保護」の本質と考え方 (2) 「ケースワーカー」の役割と考え方 (3) 危機管理意識の持ち方</p> <p>2. 面接・相談技術について</p> <p>(1) 面接・相談の基本的視点 (2) グループワークによる面接の心得 (3) 面接の進め方</p> <p>3. 保護実施の実務について</p> <p>(1) 実務の基本的視点 (2) 処遇困難事例への対応方法 (3) 自立の支援方法と考え方</p>	<p>4. 相談者支援の実務について</p> <p>(1) 相談者支援の基本的視点 (2) 多様化する課題への実施機関の役割</p> <p>5. 生活保護の今後の課題と対応について</p> <p>(1) 制度を取り巻く新たな状況 (2) 生活保護制度の現在の課題 (3) 生活保護制度への対応のための業務改善 (4) モチベーションの維持</p> <p>※質問・疑問は講義中随時受け付けます ※プログラム内容は、状況によって変更・修正をさせていただきます場合がございます。ご了承ください。</p>
---	---

<講師紹介>

(元)菊川市 福祉課 社会福祉係長(菊川市福祉事務所 査察指導員)・社会福祉士 鈴木 孝 氏

1984年 京都産業大学法学部卒業。菊川町(当時)入職。2004年から静岡県において、合併に向けた生活保護研修を1年半行う(2005年 市町村合併により菊川市福祉事務所誕生)。2006年～2013年3月 菊川市福祉事務所 査察指導員。2013年3月 国家試験 社会福祉士合格。(市役所退職。独立)

【講師より】

本講座は生活保護をめぐる国の考え・見解を解説するものではありません。講師の実務経験やご参加者が持ち寄られる事例等をもとに検討・意見交換を行ない、今後の実務に活かしていただく方法・実践策を、全員で探求する講座です。現在抱えている課題や、講義で取りあげたい質問・疑問点等がありましたら、申し込み後、本会担当へご連絡ください。(9月6日までに本会へ到着するようにお願い致します)

日本経営協会・中部本部(竹本) 行 (この面をそのままFAXしてください)

FAX(052)952-7418

日本経営協会会員 一般 (該当する方にレ印を付けてください)

60011180

「生活保護業務の実施と相談者支援の実務」講座・参加申込書

H30/9.20-21

ふりがな 団体名	TEL () — Fax () —		ご派遣責任者(ご連絡担当) 所属・役職名
所在地	〒		氏名
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当 経験
			年 月
			年 月
			年 月
			印
			メールアドレス
			通信欄

※請求書の宛先についてご教示ください。(団体名と同じ その他 宛)

・4名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。